

気候危機解決への対策は待ったなし

2030年までのCO2排出削減目標を引き上げ、石炭火力発電停止・再生可能エネルギーへの転換を

(一般質問)

二酸化炭素（CO2）など温室効果ガスの排出が原因で、年々地球の温度が上昇し、それに伴い大規模な自然災害が頻発しています。さらに気温上昇が臨界点を超えると、不可逆的に気温上昇が加速されると指摘されています。

山本のぶひろ県議は、熊本県が掲げている2030年までのCO2削減目標は、世界から批判を受けている日本政府の目標よりも若干積極的ではあるものの、より高い目標に引き上げるべきだと呼びかけました。

また、CO2削減のかなめは石炭火力発電の停止と再生可能エネルギーへの転換だと強調。こうした取り組みは多くの雇用を生み、地域の活性化にもつながるとして、県としても思い切った支援を行なうよう訴えました。



山本のぶひろ

日本共産党

気温上昇が「1.5℃」と「2℃」での影響の違い

	1.5℃	2℃	1.5℃と2℃の差
少なくとも5年に1回、深刻な熱波を被る世界人口	14%	37%	2.6倍
サンゴ礁の減少	70~90%	99%	
北極海に海氷の無い夏	少なくとも100年に1回	少なくとも10年に1回	10倍
2,100年までの海水面の上昇	0.4m	0.46m	0.06m上昇
熱帯域のトウモロコシの収量の減少	3%	7%	2.3倍

(IPCC「1.5度特別報告書」(2018年10月)から)

コロナ禍で浮き彫りになったジェンダー不平等

一人ひとりが大切にされる社会実現へ学校トイレ等に生理用品の常備を

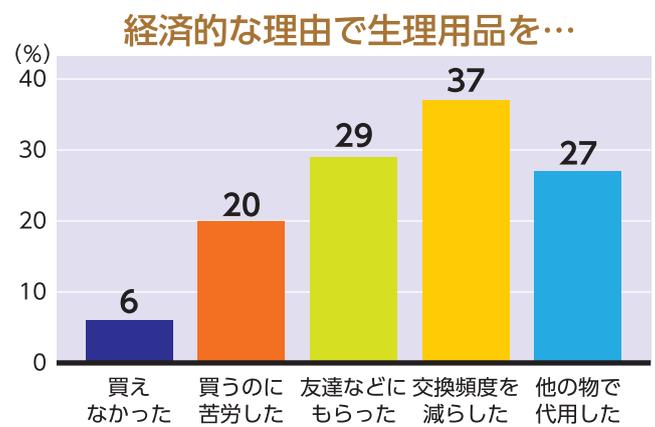
(一般質問)

コロナ禍で、女性の貧困や差別などが浮き彫りになりました。女性に対する不当な差別を排除し、女性の権利を守ることは、誰もが自分らしく生きられる、すべての人にとって希望に満ちた「ジェンダー平等」の社会実現に接近する道でもあります。

山本県議は「生理の貧困」について取り上げ、「生理用品も公共のトイレに常備されていることが普通になるような社会を目指すべきではないか」と指摘し、県立学校等のトイレに生理用品の常備を行なうよう提案しました。

「県立学校では保健室に常備し、また相談会において生理用品の配布も行っている」という県に対し、山本県議は、誰にも相談できず苦しんでいる人の声を紹介し、さらに一歩寄りそった対応が求められていると強調しました。学校トイレ等に生理用品を備える取り組みは全国的に広がっており、熊本県でも早急な対応が求められます。

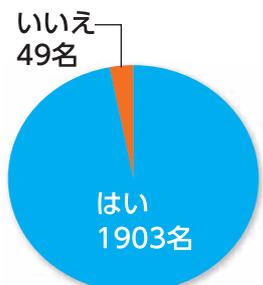
2割の学生が「生理用品を買うのに苦労」



「#みんなの生理」が行なったアンケート調査。多くの学生が過去一年間に生理用品の確保に苦労した経験を持っています。

97%の学生が、学内トイレへの生理用品設置を希望

ACTプロジェクト「ラヴノプラヴィエ」が学生向けに行なったアンケート結果より。



子どもや若者らの未来と人権を守れ

11・12月県議会での主張と提案

山本県議が議会でおこなった一般質問、討論はHP「日本共産党 山本のぶひろ」(<https://jcp-k.com>)で全文を掲載しています。ぜひご覧ください

コロナやその他の事でお困りごとはありませんか？お気軽にご意見・ご要望をお聞かせください。



日本共産党 山本のぶひろ 県議会だより

2022年1・2月号外 熊本市中央区水前寺6丁目18-1
電話 096-333-2647 ファックス 096-385-0255 HP「日本共産党 山本のぶひろ」

気候変動に対応できないダムは危険

(一般質問)

令和2年水害に耐えうるかさ上げを直ちに

被災地で行なわれた住民説明会では、堤防や宅地のかさ上げについて、「河川事業としては、新たなダムの完成を前提とした高さまで」しか行わない、との国交省の考え方が示されています。山本のぶひろ県議は、「ダムが完成する前に、また水害が起こったらどうするつもりか」と、県の見解をたどしました。

県の答弁は、「避難に対する取り組みや水害保険の加入促進を支援する」などというもの。山本県議は、「大坂間の悲劇（右図参照）を繰り返すつもりか」と強く批判し、令和2年豪雨災害に耐えうるレベルのかさ上げを強く求めました。

立野ダムでは市民の安全守れない

国は、気候変動に伴い、想定を超える洪水の発生に対応するため、河川整備目標の引き上げを進めています。ところが、県都熊本市を流れる白川の河川整備基本方針は従来のまま。熊本市では最大5～10mの浸水が想定されているのに、立野ダムの水位低減効果は40cmしかありません。山本県議は、「立野ダムでは市民の安全は守れない」と指摘し、ダムによらない新たな基本方針の策定と対策を急ぐよう求めました。

ダム建設反対の民意は変わっていない 知事は流域住民の声受け止めよ

(一般質問)

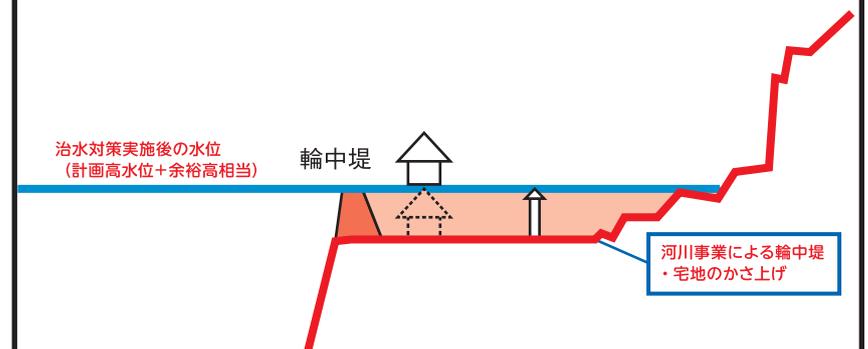
蒲島知事は、従来の「ダムによらない治水」から「新たな流水型ダムの建設」へと方針転換したことについて、「おおむね住民の理解が得られた」と表明しています。これに対し山本県議は、被災者アンケートによると、ダム建設は支持が得られていないことや、知事が引き合いに出す崇城大学の今井教授の調査でも、「民意を表しているとは言えない」と認めておられること、などを指摘し、「いったん立ち止まり、流域住民の意向に寄り添うべきではないか」とたどしました。

それでも蒲島知事は「理解は得られている」と強弁。山本県議は、「完成がいつになるのかわからないダムに依存した治水対策でなく、今できる対策を直ちに進めるべきだ」と訴えました。

ダム前提のかさ上げでは、住民の不安は当然

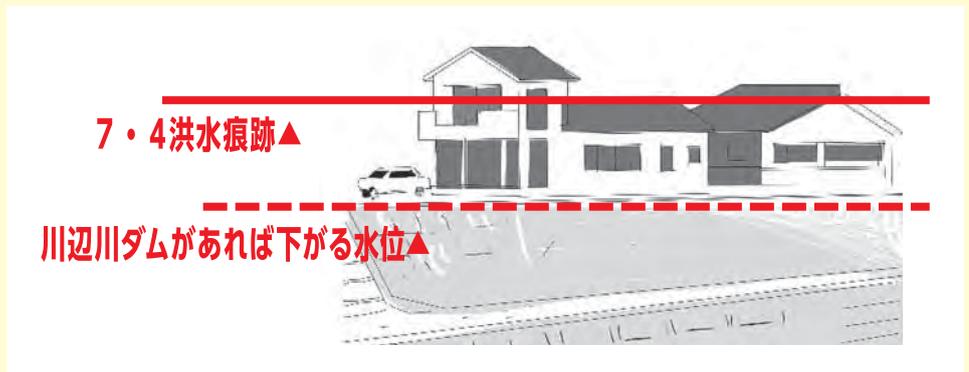
①河川事業における輪中堤・宅地かさ上げ対策の概要

河川事業として治水対策実施後の水位を基本として輪中堤・宅地かさ上げを実施する。



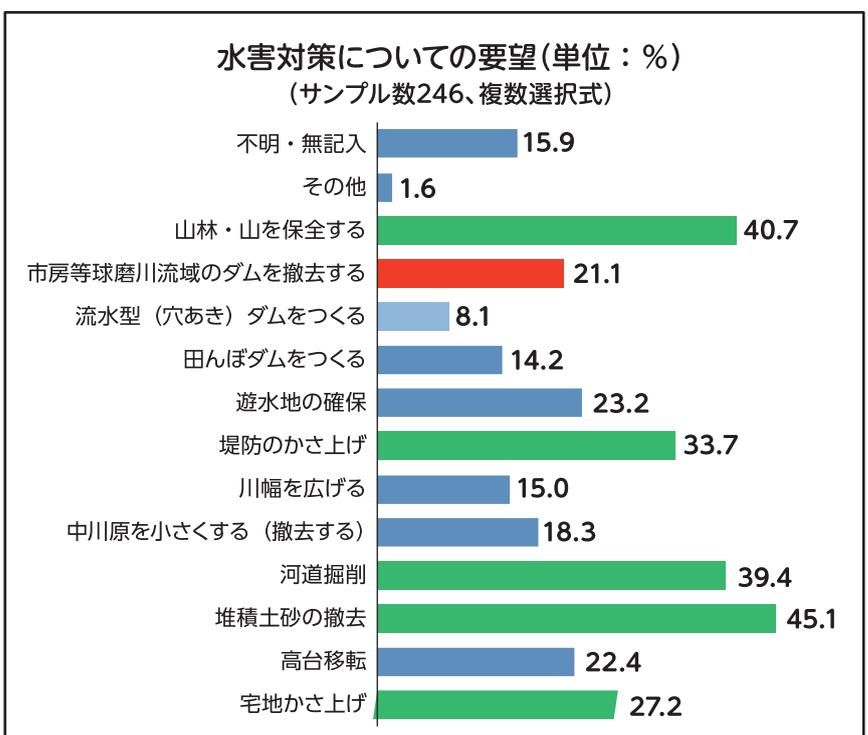
国交省資料より。新たなダムが完成すれば水位は青線まで下がるとして、堤防の高さが定められています。

大坂間の悲劇を繰り返すな



2008年、球磨村大坂間で堤防のかさ上げ工事が完工しましたが、その高さは川辺川ダムの完成を前提としたものでした。国土交通省は、「ダムが存在しない場合、さらに2・5メートルのかさ上げが必要」と試算していたのかかさ上げせず、その結果令和2年洪水により住宅2棟が流され5人の方が犠牲になりました。

住民の願いは、ダムによらない治水対策



昨年8月に被災者・賛同者の会と川辺川現地調査実行委員会が共同して実施した、被災世帯を対象にしたアンケート調査結果より。今後の水害対策の希望で最も多いのは「堆積土砂の撤去」。いっぽう「流水型ダム」の希望は最も少なく、逆に既存のダム撤去を求める声の方が多数です。

「緊急事態」の議論は改憲への地ならし 憲法を生かし、暮らしを守る政治こそ重要

(意見書への反対討論)

議会最終日の12月21日、自民・公明両党の議員から、「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」が提出されました。

意見書は、「緊急時には従来の法体系では対応できず、国民の命と生活を守るため、緊急時におけるルールの切り替えについて国会での議論の促進を求める」というもの。いま国会では憲法審査会が開かれ、緊急事態条項創設を優先して改憲論議を加速させていこうとする動きが強まっています。意見書提案は、こうした国会の動きと連動しています。

○緊急時に国民の命と生活を守るための対応は現行法のもとでできる

災害対策基本法、感染症法など、現行の法体系のもとで緊急時の対応は十分可能です。むしろ大事なものは平時からの訓練であり、法改定したからと言って救助活動がレベルアップするわけではありません。

○歴史の教訓を踏まえて作られた現憲法の先進的内容こそ尊重すべき

そもそも現憲法は、過去の過ちの教訓（右欄※⑨参照）から、緊急事態条項を盛り込まず、事前に個別の法律を準備して対応するという考え方に立っています。山本県議は、「立憲主義や三権分立、そして人権を尊重する現行法体系のもとで、国民の命暮らしを守る政治の実現こそ重要」と強調し、国会における改憲論議を後押しするような意見書には反対だ、と訴えました。

意見書は、山本県議以外の賛成で採択されました。

「緊急事態」条項とは？

非常時に国会議員の任期を特例で延長することや、国会承認がなくても政府の政令を認めるというもの。「緊急事態条項の創設」で憲法改定の議論を促進させようとの狙いがあります。



※⑨ 緊急事態条項を 現憲法に 定めなかったのは 過去の歴史の 教訓があるからです

戦前の大日本帝国憲法下では、緊急事態条項がたびたび発動され、戦争に反対する日本共産党などが弾圧され、侵略戦争の道に突き進んでいきました。

消えて見えない横断歩道 白線の塗り直しを (一般質問)



山本県議は、日本は他の先進国と比較して歩行者関連の事故が多い実態を紹介し、歩行者の安全を確保するうえでも、薄れて見えにくくなっている横断歩道白線の塗り直しを進めるよう求めました。県警本部長も、「必要な予算確保に努め、補修に取り組んでいく」と応じました。



白線の塗り直しが行なわれ、見やすくなった横断歩道(熊本市中央区渡鹿)

不要不急の大型開発見直し 暮らしを守る予算拡充を

(決算認定への反対討論)

熊本地震や豪雨災害において、蒲島知事は繰り返し「住まいの再建なくして復興なし」との言葉を繰り返してきました。しかし実態は、自宅を再建したくてもできない被災者がいまだ取り残されています。山本県議は、市街地再開発や巨大ダムなどに投入されている巨額な支出を聖域化せず、真の復興を実現させていくうえでも、被災者・県民の暮らしを守る施策優先の県政運営へ、歳入歳出の見直しをはかるよう求めました。

企業からの幹部登用で中立・公正は確保されるのか 山本県議、熊本県のDX推進計画に警鐘

(委員会質疑)



「DX推進計画」とは？

自治体行政のデジタル化を強力に進めようというもの。行政が持つ住民の個人情報、本人も知らないうちに企業の儲けのタネに利活用される危険性をはらんでいます。

「地方行政のデジタル化」は、いまや政府の主要な政策テーマとなっています。

蒲島知事は本会議で、「民間人材の幹部職への登用を検討する」と表明しました。ただ、「行政の公正・中立」や「守秘義務」をうたった地方公務員法が適用されず、企業に在籍したまま県のデジタル行政をつかさどる要職に登用される可能性があります。

山本のぶひろ県議は、「デジタル技術の活用は必要なことだが、民間人材の県幹部職への登用については、公務の公正性に疑念を抱かれることがないように、任用規律を適切に定めることが重要だ」と強調しました。

図 「デジタル化」の工程表

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
マイナンバーカードの普及	ほぼ全国民にカードを交付		現在38.6%にとどまる (10月7日現在)		
社会保障・税・災害以外のマイナンバー利用		法案提出			
地方自治体のシステム標準化				標準システムへの移行	
運転免許証のデジタル化			2025年3月		マイナンバーカードの一体化
マイナンバーカードの保険証利用	健康保険証として利用開始		現在5.6%しか使えない (10月2日現在)		
健康診断の記録				自治体検診情報の提供開始	
外国人残留カードとマイナンバーカードの一体化		法案提出		政省令・システムなどの準備	一体化したカード交付
給付金や児童手当、生活保護などの公金の受取		オンラインによる手続き、即日給付			

※「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて（国・地方デジタル化指針）」より抜粋して作成



熊本県内の「世界かんがい施設遺産」登録は全国最多

熊本は「白川流域」「菊池」「通潤」「幸野溝・百太郎溝」の4施設が登録されています。豊かな水と卓越した農業土木の技術によるものです。

世界かんがい施設遺産に光を当て 施設周辺の環境整備を求める

(一般質問)

今年4月には、熊本市で「第4回アジア・太平洋水サミット」が開催され、さらに関連イベントとして「世界かんがい施設遺産サミット」が企画されています。山本のぶひろ県議は熊本の歴史や文化を国内外にPRする好機だと強調。ただ一方、施設によっては「要望しているトイレや案内板、記念碑設置などの整備がなかなか進まない」との声もあることから、「ぜひこの機会に市町村などとも共同し、世界的な遺産にふさわしい施設整備が進むよう県としても力を入れていただきたい」と要望しました。

答弁に立った農林水産部長も、「施設の活用や活性化に向けて県としてもしっかり取り組む」と応じました。



世界かんがい施設遺産の一つ、「白川流域かんがい用水群」の渡鹿堰。加藤清正公が1606～1608年のころ施工したと推定されています。

TSMC進出は県民の利益につながるか 熊本の宝、地下水への影響は真剣な調査を

(補正予算への反対討論)

世界最大手の半導体メーカーTSMCが、ソニーグループとの共同で、菊陽町に新工場を建設すると発表しました。岸田政権は、国の中小企業対策費の2倍を超える4,000億円もの助成をおこなうことを決定。

しかも今後、助成額を歯止めなく増額できる仕組みがつくられました。



工場建設予定地を視察する山本県議ら

一つの企業の工場建設に、国税を使ってこれほどの支援をおこなうことは前代未聞であり、国民の理解は得られません。

蒲島知事は今回の発表を手放しで歓迎していますが、はたして熊本の雇用拡大や経済の発展につながるのか疑問の声もあります。また「熊本の宝」・地下水の涵養域でもある広大な農地をつぶし、将来の県民の安心・安全の暮らしに責任が持てるのでしょうか。

歓迎ムード一色に浮かれることなく、真剣な検証と対策に万全を期すよう、今後も県政をチェックしていく必要があります。